

● 資料

日本交通史年表

(昭和編・54～55年*)

岩淵制海** 編

	主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動きなど
<p>昭和54年 (1979年)</p> <p>◆ 社会の動き</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ ベトナム軍とカンボジア救国民族統一戦線がプノンペンを制圧 (1月7日)。 ◇ イランでイスラム共和国宣言 (4月1日)。 ◇ 東京サミット開く (6月28日)。 ◇ パンダのランラン死ぬ (9月4日)。 ◇ 韓国で朴大統領射殺される (10月26日)。 ◇ KDD密輸、乱脈経理発覚 (10月)。 ◇ イランで米大使館員ら人質に (11月4日)。 <p>● 「自動車損害賠償保障法施行令の一部を改正する政令」公布により休業保障限度額が5千円から1万円に引きあげられた (1月30日)。</p> <p>● 「道路運送車両の保安基準」を改正、53年10月からの緊急対策に続き、使用過程車についても、左折巻き込み防止のための適用を実施 (3月)。</p> <p>● 自転車安全整備士などの技能審査を行う事業を認定する基準を定めた「交通安全に関する技能審査事業認定規定」が国家公安委員会告示により制定された (5月8日)。</p> <p>● 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が制定された (6月)。</p> <p>● 暴走族が赤色警告灯を点滅したり、サイレン音を発するなどを禁止するため「東京都道路交通規則の一部改正規則」が施行された (6月1日)。</p> <p>● 「自動車点検基準」(運輸省令)を改正、点検基準を充実へ (7月)。</p> <p>● 定期点検の対象となる車両を改めるなど「自動車点検基準及び指定自動車整備事業規則の一部を改正する省令」が公布された (7月16日)。</p> <p>● 静岡県全域および神奈川、長野、山梨、岐阜、愛知の一部を指定した「東海地震に係る地震防災対策強化地域の指定」が総理府より告示された (8月7日)。</p> <p>● 軽貨物車の排出ガスの許容限度を定める「自動車排出ガスの量の許容限度を定めた告示の一部改正」が公布された (8月7日)。</p> <p>● 灯火式で紫色の停止表示灯が身障ドライバーらの安全を考えて追加され「道交法施行規則の一部を改正する総理府令」が施行された (8月24日)。</p> <p>● 「エネルギー使用の合理化に関する法律」(省エネ法) 施行 (10月1日)。</p> <p>● 停止表示灯の表示方法を定めた「交通の方法に関する教則の一部を改正する規則」が公布された (10月20日)。</p> <p>● 高速自動車国道等に設ける信号機の灯火の性能などを加えた「道交法施行規則の一部を改正する総理府令」が公布された (11月20日)。</p>	<p>● 統計関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交通事故死者 8,466人 ○ 同 傷者 596,282人 ○ 自動車台数 36,307,781台 ○ 人口10万人当たりの死者 7.3人 ○ 二輪車台数 880,483台 ○ 原付(1、2種)台数(3月末) 10,097,665台 <p>■ 運輸大臣は新幹線建設に係り「環境影響評価指針」を国鉄、鉄建公団に到達した (1月23日)。</p> <p>■ 警察庁は次長名により都道府県警察本部に本部長を長とする「暴走族総合対策本部」を設置するよう到達した (1月25日)。</p> <p>■ 世界最長の上越新幹線大清水トンネル (22.2km) 貫通 (1月25日)。</p> <p>■ 警視庁で左折巻き込み事故防止のため二段停止線規制 (403方向) を本実施へ (1月16日)。</p> <p>■ 警視庁で1万基めの信号機が八王子市に設置された (2月1日)。</p> <p>■ 「二輪・原付の免許および試験内容の変遷」を二輪車新聞が掲載、関心を呼んだ (3月2日付)。</p> <p>■ 東京で初めて西東京バスが八王子市や奥多摩地区で、10系統にわたり一部区間のフリー乗降制度を開始 (3月15日)。</p> <p>■ 警視庁でカーブ地点事故防止対策 (190か所) と裏通り交差点標示「十字マーク」(7万1,284か所) 対策を実施 (3月22日)。</p> <p>■ 武蔵工業大学燃焼研究室 (古浜庄一教授) が世界初の2サイクル水素エンジン車第3号を試作、走行試験に成功した (3月)。</p> <p>■ 全国二輪車安全運転普及協議会が社団法人の認可を受け全国二輪車安全普及協会と改組 (3月31日)。</p> <p>■ 中古車流通近代化の一環として「中古車査定士制度」スタート (4月4日)。</p> <p>■ 警察庁運転管理センター事務処理要領の一部改正により大麻・覚醒剤常習者等に対する特別手配登録が開始された (4月1日)。</p> <p>■ 交通遺児育英会で「あしながおじさん」募金の募集開始 (4月1日)。</p> <p>■ 警察庁に設置された「運転免許制度研究会」第1回会合開催 (4月3日)。</p> <p>■ 茨城県で無免許ダンプカーにより、過積載違反を行っていた事業所のダンプカーについて、改正道交法施行以降初めて90日間の使用停止処分を実施 (4月4日)。</p> <p>■ 国際交通安全学会53年度研究調査報告会の席上、自動車安全運転センターからの委託研究による中央研修所構想を盛った「自動車の安全運転に必要な高度の技能・知識に関する研修の研究」報告書が発表された (4月13日)。</p> <p>■ (財)「自転車駐車場整備センター」発足 (4月16日)。</p> <p>■ ISO (国際標準機構) の自動車関係規格を審議するアジア初開催の「TC22 (第22技術委員会) 東京総会」が開かれ、拘束装置の実験用ダミーなどについて審議・決定がなされた (4月23～26日)。</p>	
<p>* 昭和1～40年までは本誌Vol. 4, No. 2, 41～50年はVol. 4, No. 3, 51～53年はVol. 7, No. 1に掲載</p> <p>** 二輪車新聞社記者 Writer, Nirinsha Shimbun 原稿受理 昭和56年1月28日</p>		

主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動きなど
<p>● 運輸省は「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づき乗用車の燃費改善目標値と燃費の表示方法を決定するなどを盛り込んだ「自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」を告示。表示事項規定の義務化は新型車が55年6月1日、継続生産車は同10月1日から適用(12月)。</p>	<p>■ 高速道路等での身障者通行料金割引制度を全国で実施(6月1日)。 ■ 高速道路の給油所が一部を除き日曜・祝日休業を実施(6月3日)。 ■ ホンダ安全運転普及本部企画製作による「われらグッドライダー」が第17回日本産業映画コンクールで奨励賞を獲得(6月8日)。 ■ わが国の運転免許保有者が4千万人を突破、40,003,867人となる(6月18日)。 ■ 警察庁は「ドライバー4千万人時代を迎えて」を発表、国民皆免許時代に向けて免許証の即日交付制や「交通のひろば〜ドライバーとともに考える」の作成などを盛り込んだ80年代への新機軸を打ち出した(6月19日)。 ■ 「先進国首脳会議(東京サミット)」が開催され大規模な交通規制を実施した(6月28~29日)。 ■ 警視庁は耐久性向上のため普通標識にアルミ板を採用(7月1日)。 ■ 東名高速道路日本坂トンネルで死者7人、車両170余台が炎上するという空前の玉突き衝突・炎上事故が発生(7月11日)。 ■ アンドロメダ行き「銀河鉄道999」が上野を発車、終着駅は栃木県・鳥山駅(7月22日)。 ■ 高速道路の通行料金改定(8月1日)。 ■ 交通対策本部主唱により「シートベルト着用推進運動」を全国的に展開(8月中)。 ■ 鈴鹿サーキットで行われた「日本セーフティクラブミーティング'79」で救急法のデモンストレーションが行われた(8月4~5日)。 ■ 10校12チーム参加により全国初の「第1回熊本県高等学校二輪車安全運転大会」が県教委主催で開催された(8月25日)。 ■ 「今後の下水道整備のあり方」について都市計画中央審議会答申が行われた(8月)。 ■ 日本坂トンネル事故発生を受けて警察庁は、高速道路における安全走行確保のための緊急対策を実施した(9月1~20日)。 ■ 東海地震の防災対策強化地域に係る「地震防災基本計画」が中央防災会議で設定された(9月7日)。 ■ 東名高速・日本坂トンネル全面4車線復旧(9月9日)。 ■ 「IATSS第6回国内シンポジウム〈明日の交通社会の姿を求めて〉」が京都で開催された(9月14日)。 ■ 東京で全国初の「原付指導員制度」発足(9月18日)。 ■ 熊本県では秋の全国交通安全運動を機に、全県的な二輪車昼間点灯運動を実施、次第に全国波及へ至る(9月21日)。 ■ 自動車メーカー各社は、保証期間がすぎても欠陥保証は行うなどという内容で現行の「保証書」を大幅に改正(10月1日)。 ■ J A Fが初の「交通の教則英文版」を警察庁交通局監修、国際交通安全学会翻訳で刊行(10月1日)。 ■ 本田技研鈴鹿製作所でH F A(ホンダ救急法)インストラクターの養成研修が行われ、以後全社をあげて普及に取り組む(10月2~4日)。 ■ 一階部分の歩道をカラー舗装にした二階建て新タイプによる、「隅田川大橋」が開通(10月13日)。 ■ 高速道路の供用延長が2,500kmを超える(10月18日)。 ■ 冊子「交通のひろば」が全日本交通安全協会から刊行された(11月1日)。 ■ 「シートベルト国際シンポジウム」が初めて開催された(日本交通科学協議会、全日本交通安全協会主催)(11月13~14日)。 ■ 全国で5万人という「自転車安全整備士」制度スタート(11月13日)。</p>

昭和54年(1979年)

主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動きなど
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 7万5千平方メートル、総工費7億5千万円投入の鈴鹿サーキット交通教育センター新施設オープン（11月27日）。 ■ 運輸省通達によりタイヤの残りミズを一般道路で1.6mm以上（二輪車0.8mm）などとする基準値が設定された（12月1日）。 ■ 自動車電話が東京で営業開始。取付料8万円（12月3日）。 ■ 全日本交通安全協会に「安全運転管理委員会」が設立された（12月13日）。 ■ 全国800クラブ1万2千人を組織化した「全日本セーフティクラブのつどい」が旗上げし、55年3月1日から正式発足することとなった（12月16日）。 ■ 政府交通対策本部はさる7月の日本坂トンネル事故を受けて消火・警報設備の整備充実などを盛った「トンネル等における自動車の火災事故防止対策について」決定（12月21日）。 ■ 本田技研工業と英B Lが技術提携契約に調印（12月27日）。 ■ 警視庁がわが国で初めて交通事故死者の対前年比10年連続減を達成（12月31日）。
<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">昭和55年（1980年）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>◆ 社会の動き</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ ソ連、アフガニスタンに本格的軍事介入（1月）。 ◇ 東京・銀座の昭和通りでふろしき包みの1億円が拾得された（4月25日）。 ◇ 大平首相死去（6月12日）。 ◇ 鈴木内閣発足（7月12日）。 ◇ 静岡駅前地下街大爆発で死者14人（8月16日）。 ◇ ポーランド危機（8月）。 ◇ イラン・イラク全面戦争へ（9月23日）。 ◇ 長島・巨人軍監督が辞任（10月21日）したのに続き、王選手も現役引退（11月4日）。 ◇ レーガン氏が米大統領選で優勝（11月4日）。 </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 「幹線道路の沿道の整備に関する法律案」が可決成立（4月23日）。 ● スーパーや銀行などに自転車置場設置を義務づけるなどを内容とした議員立法による「自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律」が成立した（11月14日）。 ● 国家公安委員会は、大地震等の際に運転者が行うべき措置などの規定を盛り込んだ「交通の方法に関する教則」についての一部改正を行ない告示した（11月22日）。 ● 共同危険行為や無謀運転の基礎点数引き上げなどを内容とする「道交法施行令」が改正され公布。施行は56年1月1日（12月12日）。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 統計関係 ○ 交通事故死者 8,760人 ○ 同 傷 者 598,190人 ○ 自動車台数 37,930,702台 ○ 人口10万人当たりの死者 7.48人 ○ 二輪車台数 993,352台（10月末） ○ 原付（1、2種）台数（3月末） 11,075,341台 <ul style="list-style-type: none"> ■ 本田技研工業が82年稼働を目指し米国で小型車の生産にふみきることを発表（1月11日）。 ■ 「第1回国際交通安全学会賞授賞式・設立5周年記念講演会」で業績部門として交通工学研究会および沖縄県交通方法変更対策実施事業推進三団体（県、県警、県教委）が初の学会賞を授賞（1月18日）。 ■ 全国交通部長会議の席上、熊本県警は「二輪車前照灯昼間点灯による二輪車の交通事故防止」について事例発表を行った（1月23日）。 ■ 警察庁は「暴走族総合対策の推進について」通達、全国的に「高校への氏名通報」にふみ切った（1月25日）。 ■ 暴走族対象者について必ず動向調査を行うなどを内容とした「暴走族少年の輔導活動要綱」が警視庁で決定、施行された（2月1日）。 ■ 総理府の行った世論調査で町村規模では44%、10大都市部では72%が二輪車走行中の事故不安感があると回答（2月1～7日）。 ■ 東海地震に係る地震防災強化計画を発表（2月5日）。 ■ 県教委の企画、高校交通安全教育研究会編集協力によりHR時の指導資料として「交通安全指導の手びき」が埼玉県で刊行され公開モデル授業が行われた（2月15日）。 ■ 二輪車事故の9割が直進状態で発生しているなどを内容とした画期的な警視庁による二輪車事故解析研究が、月刊交通2月号に掲載された（2月）。 ■ 今春、社会へ巣立つ高校生を対象に「フレッシュマンセーフティスクール」（FSS）第1回講習会が四輪、二輪を対象に鈴鹿サーキット交通教育センターで開催された（2月15日）。 ■ 知事を会長に「暴走族問題大阪府民会議」が発足、第1回会合開催（2月21日）。 ■ 神奈川県警は一般道路である国道1号横浜新道と藤沢バイパスの自動二輪二人乗り通行禁止規制を実施（3月3日）。

主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動きなど
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全日本トラック協会が業界初の「東名・名神高速自動車国道利用動向調査」を行った（3月21～22日）。 ■ 自動車安全運転センターからの研究委託により、国際交通安全学会は安全運転中央研修所設立に係る「自動車の安全運転に必要な高度の技能・知識に関する研修の研究」（そのII）を報告書としてまとめた（3月）。 ■ ガソリンスタンドの日曜、祝日休業などを定めた石油消費対策第1弾が「省エネルギー・省資源対策推進会議」で決定された（3月）。 ■ 山口地裁は53年4月から販売されていた「電気自転車」について原動機付自転車に該当するという判決を示した（3月28日）。 ■ 総理府交通安全対策室は全国の駅周辺に放置されている自転車が85万台に達するという調査結果をまとめた（3月29日）。 ■ 東京・三軒茶屋の首都高速道高架下に、約540台収容できる自転車置場が完成（4月1日）。 ■ 1日8時間労働制の原則明記や拘束時間規制の導入などを盛り込んだ運転者労働改善基準が推進されることとなり、「新2・9通達」に基づき、6か月の指導期間を経て10月1日から本実施へ（4月1日）。 ■ 52年4月から実施の「安全運転自己診断」が改訂された（4月1日）。 ■ 警察庁の春の全国交通安全運動実施要綱に初めてセーフティクラブ活動をとりえた「バイクライダークラブに対する指導」がうたわれた（4月6～15日）。 ■ 日本消費者協会は、ファミリーバイクやヘルメットについての商品テストを行い「月間消費者」に結果を登載した（4月）。 ■ 好評なHMSにレディスコースが加わり、その第1回講習が鈴鹿交通教育センターで開催された（5月17～18日）。 ■ 米国ワシントンで「国際二輪車安全会議」が開催され、わが国からも参加者や研究発表があった（5月18日）。 ■ 「暮しの手帖」第66号は「原付自転車（ファミリーバイク）はあぶない」のタイトルで特集記事を掲載した（5月）。 ■ 53年12月1日施行の改正道交法施行令により、基準に適合しないけん引用具は使用できなくなったが、その基準を定める「けん引用具の型式認定基準制定及びこれに伴う型式認定等の運用について」警察庁が通達を行った（5月21日）。 ■ 福岡県公安委は、暴走族グループ車両に同乗していた少年6人に対し、全国で初めて先の警察庁通達に基づく道交法の危険性帯有者として免許60日の行政処分を行った（6月5日）。 ■ 運輸省自動車局に設置されている試作大型貨物自動車評価検討会は、視界改善車や低運転座席車などの評価試験結果などをとりまとめた中間報告書を発表した（6月）。 ■ 関東地区に本格的な拠点とし初めて「交通教育センター〈レインボー〉」が完成した（6月25日）。 ■ 第16回日本交通科学協議会総会研究発表講演会で長山泰久・大阪大助教授らはファミリーバイク事故について発表、「危険感受性を高めよ」などという内容が関心を集めた（6月27～28日）。 ■ 財団法人中部盲導犬協会で「盲導犬総合訓練センター」が完成（7月1日）。 ■ 日本交通政策研究会軽自動車研究プロジェクトは「軽自動車の社会的意義とその普及策」に関する報告書をまとめた（7月18日）。 ■ 政府は関係各省庁局長出席のもと「暴走族緊急対策関係省庁会議」を開催（7月30日）。 ■ 黄色カラーを導入した「横断歩道注意マーク」が都内90交差点に新設された（8月）。

	主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動きなど
昭和55年(1980年)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 総理府交通安全対策室が日本交通政策研究会に研究委託した「交通事故防止諸対策の費用対効果分析に関する調査研究」で初めて二輪車昼間点灯の事故防止効果について算定(8月20日)。 ■ 三重県二輪車安全普及協会は「高等学校生徒の二輪車安全運転指導について」と題し、県教委などに対して「三ない運動」是正を求めた(8月28日)。 ■ マグニチュード8の東海大地震発生という想定のもと1都9県で「20km走行」などの大規模な交通規制策が行われた(9月1日)。 ■ 二輪車新聞が広島県における「三ない運動」の実態を報道、大きな反響を呼んだ(9月5日付)。 ■ 都心部官庁街を49年2月から走行していた「都営ミニバス」が新カラーのもとフリー降車制も採用して新登場(9月)。 ■ 通産省は消費者保護行政の一環として「自動車セールスマン登録制度」構想を打ち出した(9月)。 ■ 名古屋地裁は沿線住民による「新幹線減速請求」を棄却(9月11日)。 ■ 「IATSS国際シンポジウム1980<高速社会と人間>」が開催された(9月18~20日)。 ■ 明日の活力ある社会を目指して正しい道路のあり方を探るのをねらいに「道路を考える国際フォーラム」が開かれた(9月26~27日)。 ■ 過労運転の下命にあたる道交法違反容疑で、会社役員が全国でも初めて東京で逮捕された(9月30日)。 ■ 全国二輪車安全運転普及協会は積極教育の堅持をうたった、「いわゆるバイクの三ない運動への対応」を傘下団体に通知した(10月1日)。 ■ 交通遺児学生の会が「バイク・二輪車の免許年齢の引き上げについてのアンケート」結果を発表した(10月4日)。 ■ 運輸省は自工会、全軽協など10団体に対し厳しい内容の「車両の不法改造防止について」協力方を要請した(10月6日)。 ■ 運輸技術審議会自動車部会は「自動車の安全確保のための技術的方策について」(自動車安全基準の第2次拡充強化目標)をまとめ運輸大臣に答申した(10月13日)。 ■ 東京で「東京—ニューヨーク大都市問題会議」が開催され昭和22年製作の「20年後の東京」が上映された(10月)。 ■ 住友財団募集による論文「交通教育の体系化」(長山泰久・大阪大助教授)が内閣総理大臣賞受賞(11月10日)。 ■ 山梨県の一工業高校で60人の生徒が、学校の免許証保管に抵抗する形で二重免許取得を行っていたことが明るみに出て、その後全国に波及していることがわかる(11月11日)。 ■ 全国的に結成促進がはかられている二輪車安全のための地域組織化について警視庁ではほぼ全署ごとに結成、「東京都二輪車安全普及協会支部長会議」が開かれた(11月13日)。 ■ 第1回本田賞(副賞1千万円)がグナー・ハンベリユース氏(スウェーデン王立理工学アカデミー事務総長)に贈られた(11月17日)。 ■ 「運転免許制度研究会」の席上、暴走族の共同危険行為等禁止違反の行政処分点数を現行の9点から15点に引き上げることが諮られ同意を得た。「1発免許取消し」は56年1月1日施行(11月25日)。 ■ 読売新聞は政府が第3次交通安全基本計画の中において、中学・高校での安全教育を正課として導入する計画である旨報じた(12月7日)。